

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	遠賀町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,462,989	7,552,008	実収支比率	4.6	3.8	
				財源超過	×	歳出総額	7,188,828	7,391,227	経常収支比率	92.7	93.6	
				首都	×	歳入歳出差引	274,161	160,781	(※1)	(98.1)	(100.1)	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,892	5,368	標準財政規模	4,174,290	4,134,478	
人口	平成27年国調(人)	18,877	産業構造(※5)	中部	×	実収支	193,269	155,413	財政力指数	0.60	0.60	
	平成22年国調(人)	19,160		過疎	×	単年度収支	37,856	-53,844	公債費負担比率	11.2	10.7	
	増減率(%)	-1.5		山振	×	積立金	476	105,593	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	19,307	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	19,060		273	286	指数表選定	○	積立金取崩し額	106,011	300,000	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	19,346	第2次			実質単年度収支	-67,679	-248,251	実質公債費比率	7.0	7.0	
	うち日本人(人)	19,148		2,187	2,270	基準財政収入額	2,011,813	1,995,851	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.2	第3次			基準財政需要額	3,412,558	3,332,063				
	うち日本人(%)	-0.5		5,629	5,852	標準税収入額等	2,546,131	2,526,844				
面積(km ²)	22.15	69.6	69.6	経常経費充当一般財源等	3,891,791	3,898,099						
人口密度(人/km ²)	852			歳入一般財源等	4,815,246	4,952,389						
世帯数(世帯)	7,269											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,588,697	6,600,866	
	市区町村長	1	7,750	一般職員		116	347,652	2,997	うち公的資金	6,309,223	6,270,255	
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	850,396	520,662	
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,460	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	308,073	305,080	
	議会副議長	1	2,910	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	800,753	906,288	
	議会議員	11	2,720	合計		116	347,652	2,997	減債基金	443,457	558,795	
					ラスパイレシ指数			94.0	その他特定目的基金	2,797,425	2,796,621	
一般会計等の一覧												
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計				(9) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(19) 遠賀町土地開発公社		(※3)	
(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		(7) 後期高齢者医療特別会計						(10) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)				
(3) 遠賀公園事業特別会計								(11) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)				
(4) 地域下水道事業特別会計								(12) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)				
(5) 遠賀町土地取得会計								(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)				
								(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)				
								(15) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)				
								(16) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)				
								(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(18) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,073,798	27.8	2,073,798	52.3	普通税	2,073,798	100.0	-	
地方譲与税	68,876	0.9	68,876	1.7	法定普通税	2,073,798	100.0	-	
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0	市町村民税	924,359	44.6	-	
配当割交付金	8,151	0.1	8,151	0.2	個人均等割	32,289	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,960	0.1	4,960	0.1	所得割	786,159	37.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,546	2.2	-	
地方消費税交付金	322,057	4.3	322,057	8.1	法人税割	59,365	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,649	0.2	17,649	0.4	固定資産税	958,995	46.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	956,225	46.1	-	
自動車取得税交付金	13,301	0.2	13,301	0.3	軽自動車税	58,328	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	132,116	6.4	-	
自動車税環境性能割交付金	4,083	0.1	4,083	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	38,485	0.5	38,485	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	19,096	0.3	19,096	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,965	0.0	1,965	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	16,942	0.2	16,942	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,544,694	20.7	1,397,740	35.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,397,740	18.7	1,397,740	35.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	146,954	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,097,479	54.9	3,950,525	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,459	0.0	3,459	0.1	合計	2,073,798	100.0	-	
分担金・負担金	265,986	3.6	-	-					
使用料	66,232	0.9	7,589	0.2					
手数料	102,119	1.4	-	-					
国庫支出金	1,142,530	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	551,527	7.4	-	-					
財産収入	14,661	0.2	6,862	0.2					
寄附金	4,326	0.1	-	-					
繰入金	376,375	5.0	-	-					
繰越金	160,781	2.2	-	-					
諸収入	188,095	2.5	8	0.0					
地方債	489,419	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	230,419	3.1	-	-					
歳入合計	7,462,989	100.0	3,968,443	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率	現・計	合計	98.8	96.3	98.9	96.3
(%)	年	市町村民税	98.6	96.1	98.8	96.3
		純固定資産税	98.8	96.0	98.8	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	970,805	実質収支	6,467
下水道	237,849	再差引収支	-64,896
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,743
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,402
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	196,244	1人当り	1
その他	536,712	保険税(料)収入額	344

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,198	1.4	-	97,198	
総務費	765,450	10.6	11,008	646,726	
民生費	2,780,468	38.7	2,207	1,271,051	
衛生費	612,344	8.5	3,840	477,965	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	175,369	2.4	44,379	76,482	
商工費	54,218	0.8	-	45,848	
土木費	998,975	13.9	474,555	584,758	
消防費	294,584	4.1	40,157	270,292	
教育費	865,154	12.0	222,945	533,252	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	545,068	7.6	-	537,513	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,188,828	100.0	799,091	4,541,085	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,060,856	42.6	1,780,516	1,767,403	42.1
人件費	979,450	13.6	847,428	838,784	20.0
うち職員給	678,712	9.4	569,529	-	-
扶助費	1,536,338	21.4	395,575	391,106	9.3
公債費	545,068	7.6	537,513	537,513	12.8
元利償還金	544,948	7.6	537,393	537,393	12.8
内 うち元金	501,588	7.0	494,807	494,807	11.8
訳 うち利子	43,360	0.6	42,586	42,586	1.0
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
その他の経費	3,328,881	46.3	2,540,313	2,124,388	50.6
物件費	1,131,534	15.7	743,867	612,177	14.6
維持補修費	27,848	0.4	16,481	12,836	0.3
補助費等	1,218,932	17.0	1,047,573	939,930	22.4
うち一部事務組合負担金	604,027	8.4	604,027	567,165	13.5
繰出金	732,956	10.2	616,621	539,470	12.8
積立金	156,306	2.2	54,466	-	-
投資・出資金・貸付金	61,305	0.9	61,305	19,975	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	799,091	11.1	220,256	-	-
うち人件費	3,700	0.1	3,700	-	-
普通建設事業費	799,091	11.1	220,256	-	-
うち補助	569,693	7.9	44,581	-	-
うち単独	194,404	2.7	175,126	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,188,828	100.0	4,541,085	-	-

(注釈)

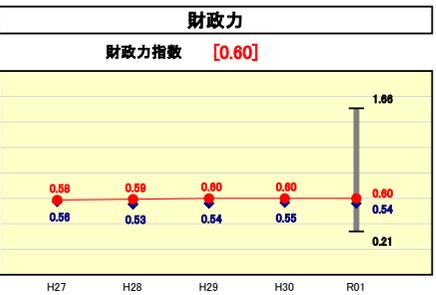
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,307人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,060人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	将来負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円		
実質収支	193,269千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,174,290千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
地方債現在高	6,588,697千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

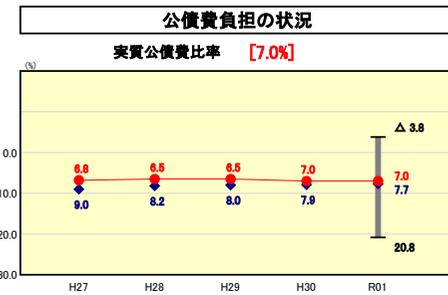


類似団体内順位

19/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

財政収入額が固定資産税の増に伴い増加するとともに、財政需要額も社会福祉費等の増に伴い増加したため、昨年度と同様の0.60となった。景気回復の動きは依然として弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図り、第4期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な財政運営を行っていく。また今後も、第5次遠賀町総合計画などに基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

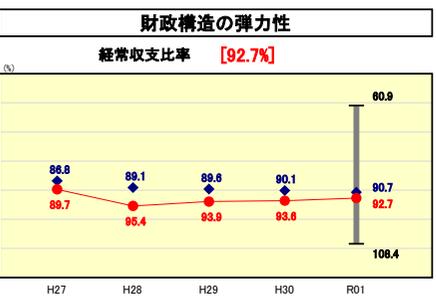


類似団体内順位

27/63 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っている要因ではあるが、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、令和2年度予算で実施する中学校体育館トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、令和3～6年度にかけて増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることで地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

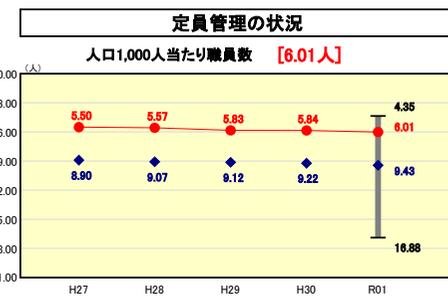


類似団体内順位

34/63 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

歳入の経常的一般財源等のうち、地域下水道特別会計の職員が下水道事業会計(公営企業会計)へ移行したことに伴う人件費が減少し、地方交付税など一般財源に係る歳入が増加したため、昨年度より0.9ポイント低下している。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増が見込まれるため、第4期遠賀町自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用、補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

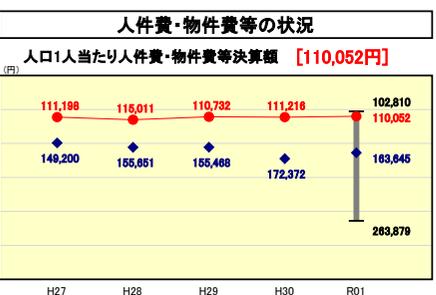


類似団体内順位

6/63 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第4期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

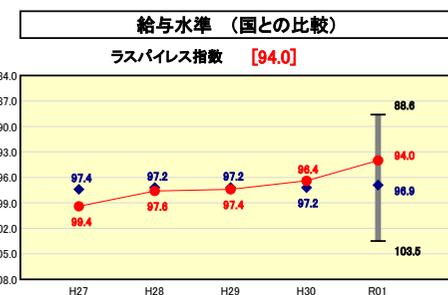


類似団体内順位

3/63 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務の一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計(下水道会計)の人件費などに充てる繰入金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。



類似団体内順位

9/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を2.9ポイント下回っている。今後も、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、人事評価制度を活用した給与の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

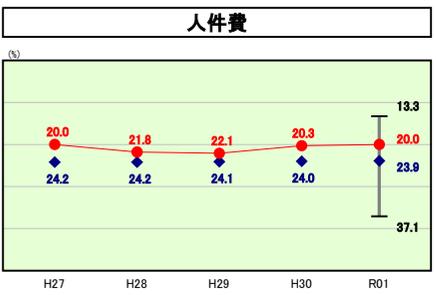
福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人口	19,307	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,060	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	7,462,989	千円	将来負担比率	24.0	%
歳出総額	7,188,828	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実収収支	193,269	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,174,290	千円			
地方債現在高	6,588,697	千円			

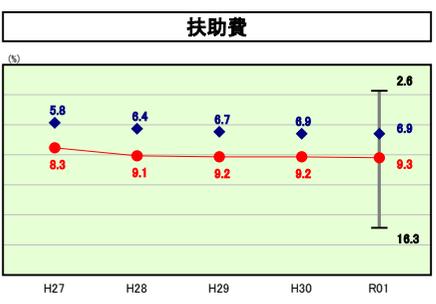


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



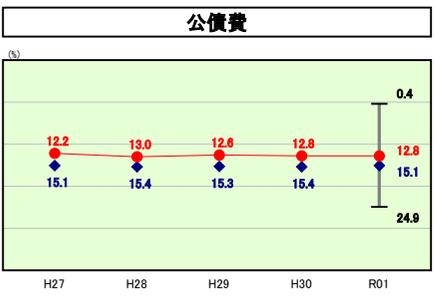
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。



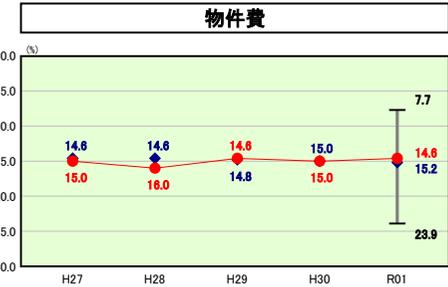
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。令和2年度については、障害者福祉の訓練等給付費及び介護給付費、障害児通所給付費等が増加している。



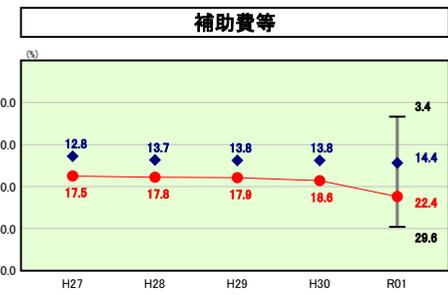
公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。今後も、令和2年度予算で実施する中学校体育館トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



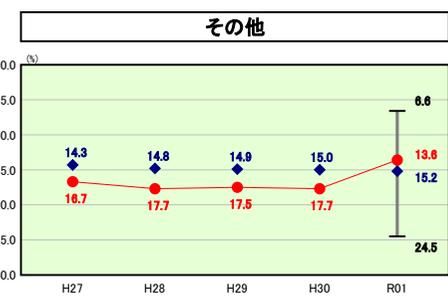
物件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、契約見直しに伴う光熱水費(電気代)や新型コロナウイルス感染防止対策に係る学校休校による学校給食の賄材料費の減などがあげられる。今後は、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



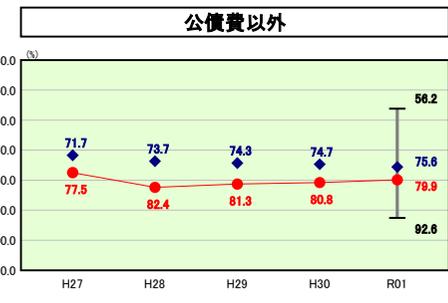
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。令和2年度については、下水道事業会計への補助金等が増となったため、昨年度より3.8ポイント増加している。今後も第4期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



その他の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計廃止に伴う繰出金の減があげられる。今後は、高齢化の進展などにより介護給付費や高齢者医療費などの各広域連合への負担金の増が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努めていく。また、国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

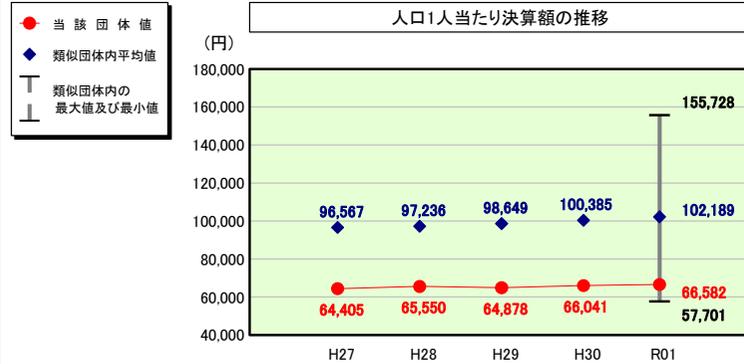
類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努める。また、第4期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	979,450	50,730	81,607	▲ 37.8
賃金 (物件費)	47,110	2,440	8,429	▲ 71.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	228,233	11,821	12,564	▲ 5.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,444	1,214	603	101.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	540	28	5	460.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,776	1,076	4,049	▲ 73.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,700	192	2,220	▲ 91.4
▲退職金	▲ 17,763	▲ 920	▲ 7,287	▲ 87.4
合計	1,285,490	66,582	102,189	▲ 34.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.01	9.43	▲ 3.42
ラスパイレース指数	94.0	96.9	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

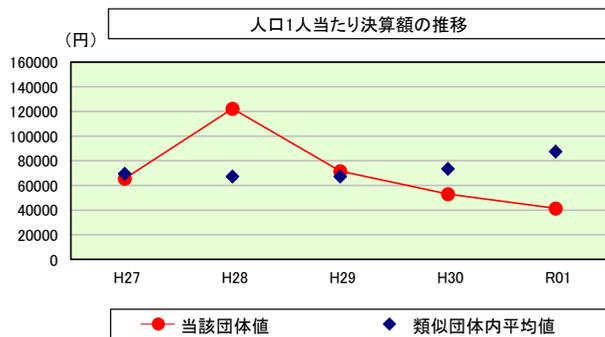


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	544,948	28,225	48,351	▲ 41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,093	8,862	15,327	▲ 42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,989	3,521	3,222	9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,222	63	486	▲ 87.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	116	6	7	▲ 14.3
▲特定財源の額	▲ 7,555	▲ 391	▲ 3,375	▲ 88.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 524,978	▲ 27,191	▲ 44,517	▲ 38.9
合計	252,835	13,096	19,506	▲ 32.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,273,162	65,495	36.1	69,469	▲ 18.5	54.6
うち単独分	254,439	13,089	47.1	38,215	▲ 1.6	48.7
H28	2,369,122	122,233	86.6	67,293	▲ 3.1	89.7
うち単独分	351,347	18,127	38.5	35,076	▲ 8.2	46.7
H29	1,389,306	71,677	▲ 41.4	67,343	0.1	▲ 41.5
うち単独分	340,222	17,553	▲ 3.2	32,865	▲ 6.3	3.1
H30	1,026,252	53,047	▲ 26.0	73,475	9.1	▲ 35.1
うち単独分	322,144	16,652	▲ 5.1	43,072	31.1	▲ 36.2
R01	799,091	41,389	▲ 22.0	87,464	19.0	▲ 41.0
うち単独分	194,404	10,069	▲ 39.5	47,479	10.2	▲ 49.7
過去5年間平均	1,371,387	70,768	6.7	73,009	1.3	5.4
うち単独分	292,511	15,098	7.6	39,341	5.0	2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

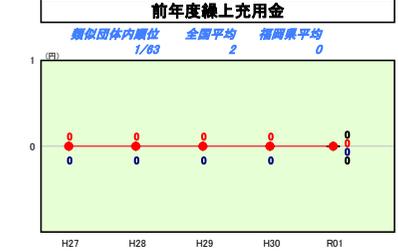
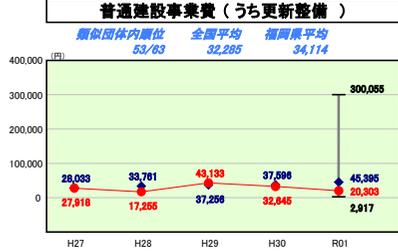
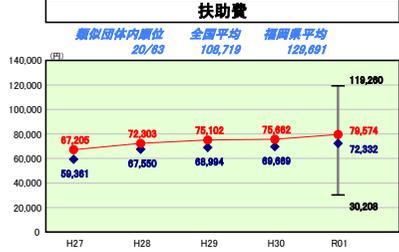
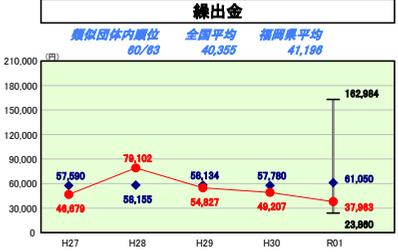
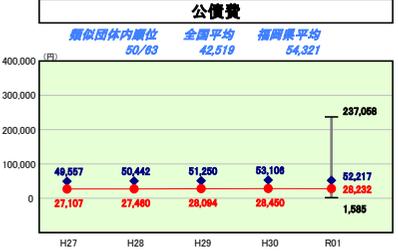
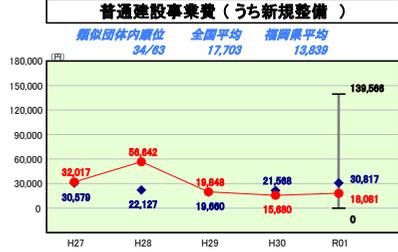
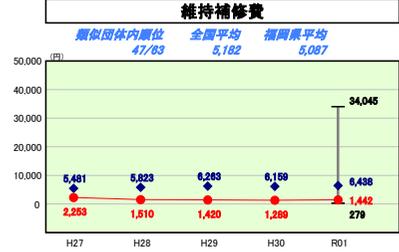
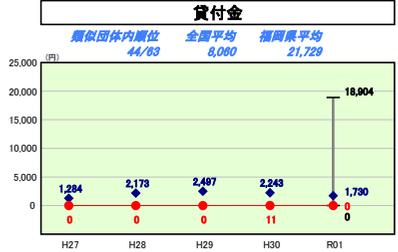
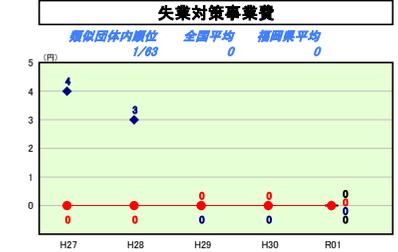
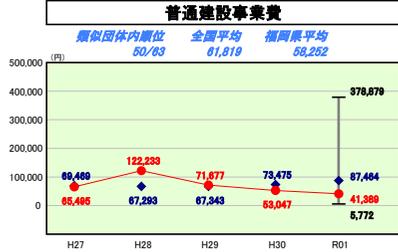
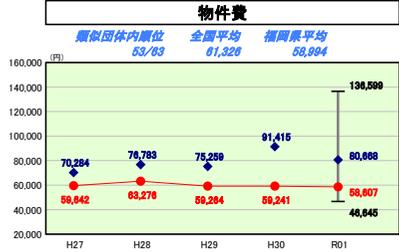
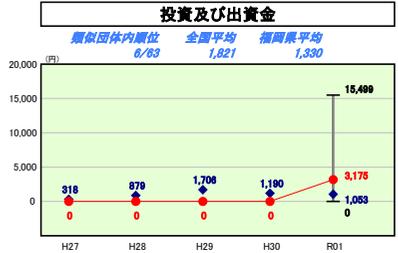
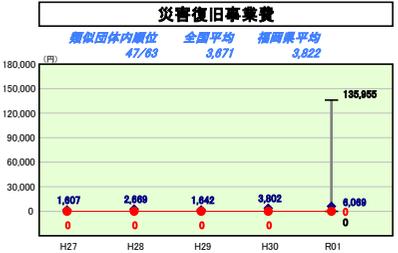
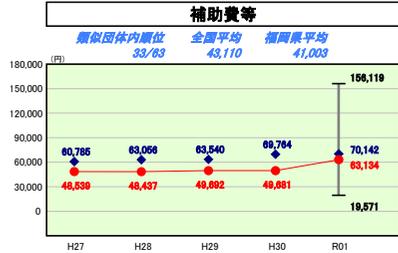
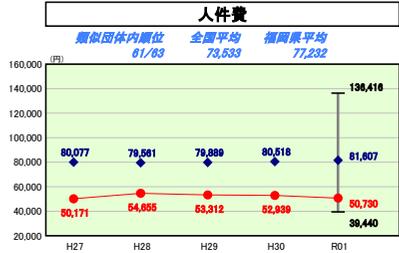
令和元年度

福岡県遠賀町

人口	19,307人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,060人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	22,156世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	将来負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	183,269千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,174,280千円		
地方債現在高	6,588,697千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は住民一人当たり372,343円となっている。
 人件費は住民一人当たり50,730円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。
 物件費は住民一人当たり58,607円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることなどがあげられる。
 扶助費は住民一人当たり79,574円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。
 補助費等は住民一人当たり63,134円となっており、増加している要因としては、下水道事業会計（公営企業会計）への移行に伴い補助金が増えたことなどがあげられる。
 投資及び出資金は住民一人当たり3,175円となっており、増加している要因としては、下水道事業会計（公営企業会計）への移行に伴い出資金が増えたことなどがあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

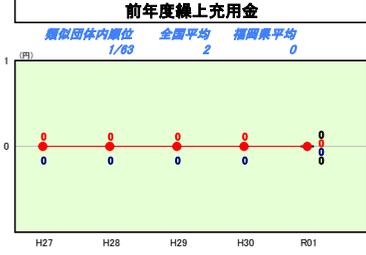
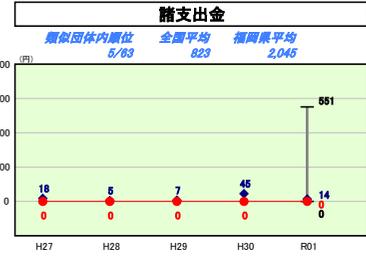
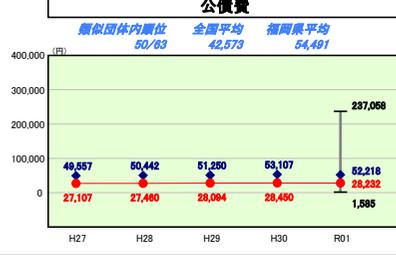
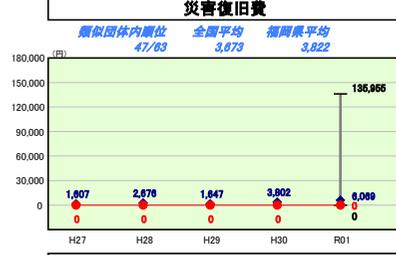
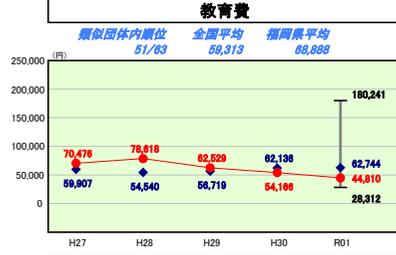
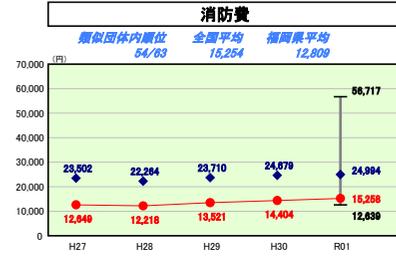
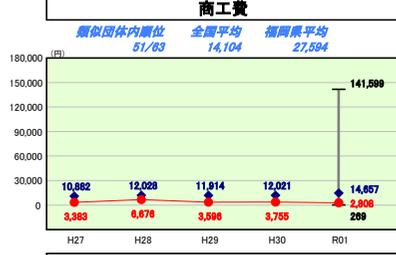
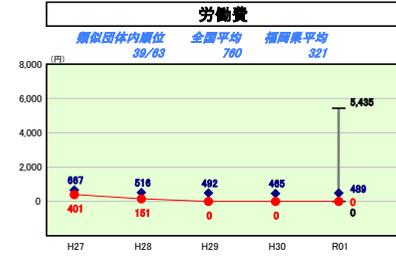
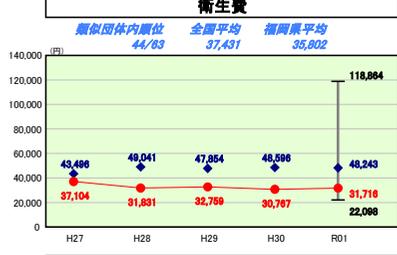
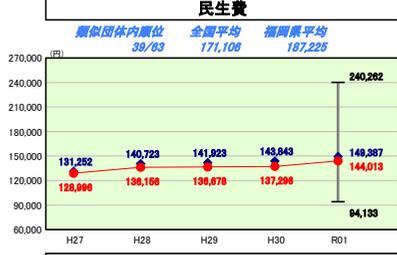
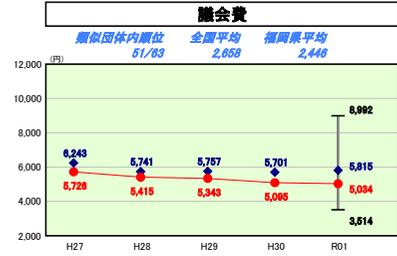
令和元年度

福岡県遠賀町

人口	19,307人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,060人(仮2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,154千円	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	特定負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	183,269千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,174,280千円		
地方債現在高	6,588,697千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

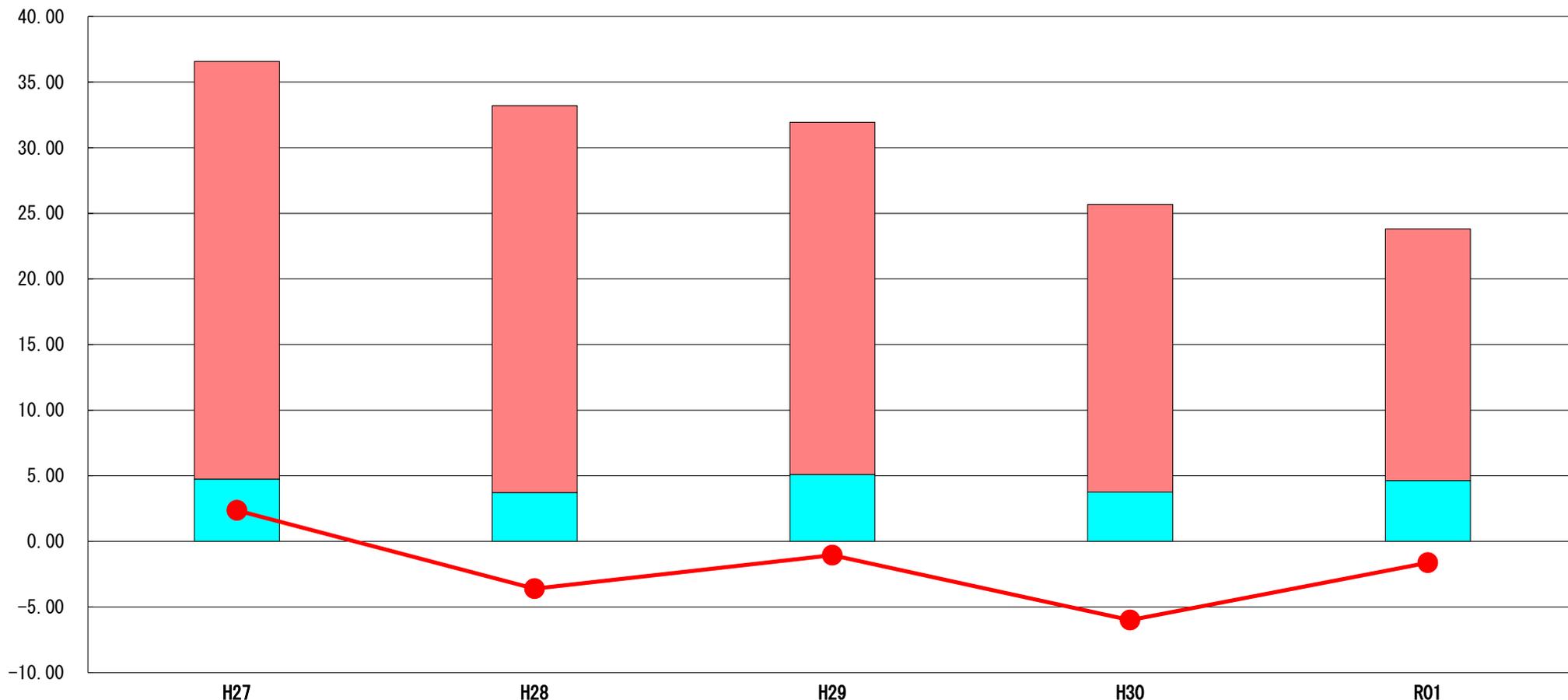
歳出総額は住民一人当たり372,343円となっている。
 総務費は住民一人当たり39,646円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないなどがあげられる。
 衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり31,716円・15,258円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 教育費は住民一人当たり44,810円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、小中学校の空調設備設置事業等の大規模事業が前年度までに終了したことがあげられる。
 公債費は住民一人当たり28,232円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		31.83	29.49	26.84	21.92	19.18
 実質収支額		4.75	3.72	5.10	3.76	4.63
 実質単年度収支		2.36	▲ 3.60	▲ 1.05	▲ 6.00	▲ 1.62

分析欄

財政調整基金残高については、普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、前年度比で減少している。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

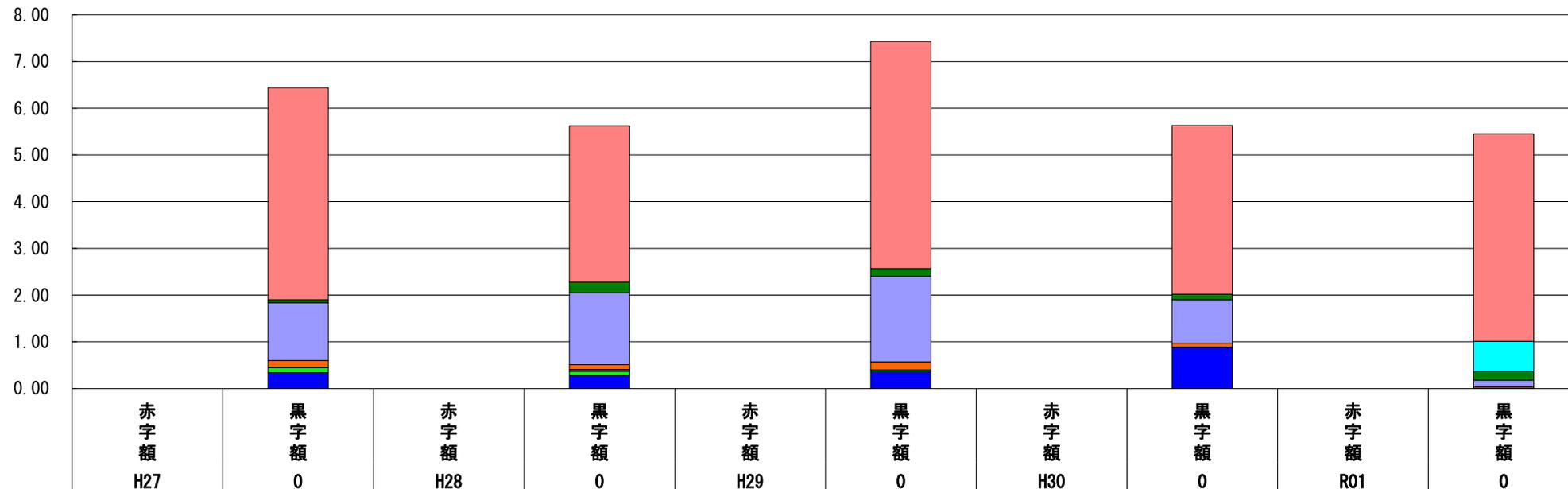
実質単年度収支については、平成24年度以降黒字で推移していたが、平成28年度からは、一般財源が生じる普通建設事業費等が増加したことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため赤字に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.54	3.34	4.86	3.61	4.44
下水道事業会計		-	-	-	-	0.65
遠賀霊園事業特別会計		0.06	0.23	0.17	0.12	0.18
国民健康保険事業特別会計		1.24	1.54	1.83	0.93	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.10	0.17	0.08	0.03
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
遠賀町土地取得会計		0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
地域下水道事業特別会計		0.11	0.09	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.28	0.36	0.88	-

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金や下水道整備に伴う下水道事業会計への繰出金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化を図る。

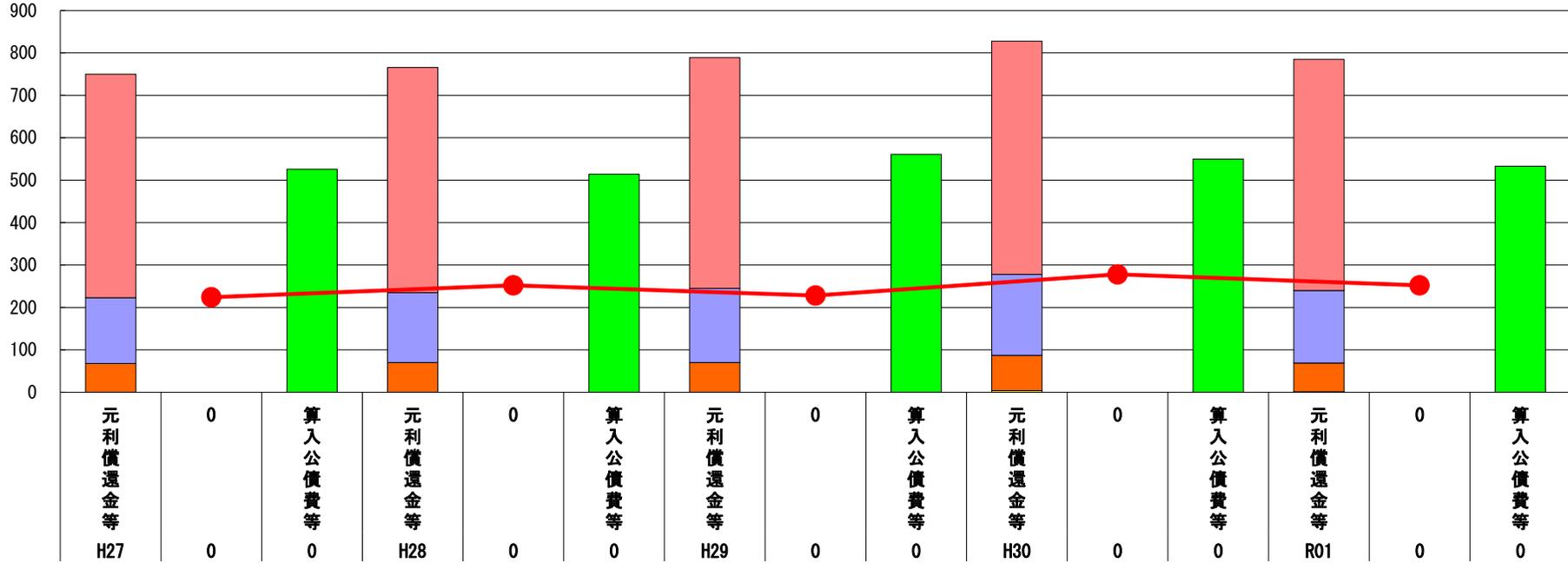
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		527	531	544	550	545
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	165	175	191	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	70	70	83	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	4	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		526	514	561	550	533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	252	228	278	252

分析欄

元利償還金は、平成25年度及び平成27年度借入の公共事業等債の償還が開始となったため増となったものの、公営住宅建設事業債の償還終了による減があったため、前年度と比較して約5百万円の減となっている。また、農業集落排水事業に係る公営企業債等繰入額の減などにより20百万円の減となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、小中学校の空調整備やトイレ改修事業などの地方債借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

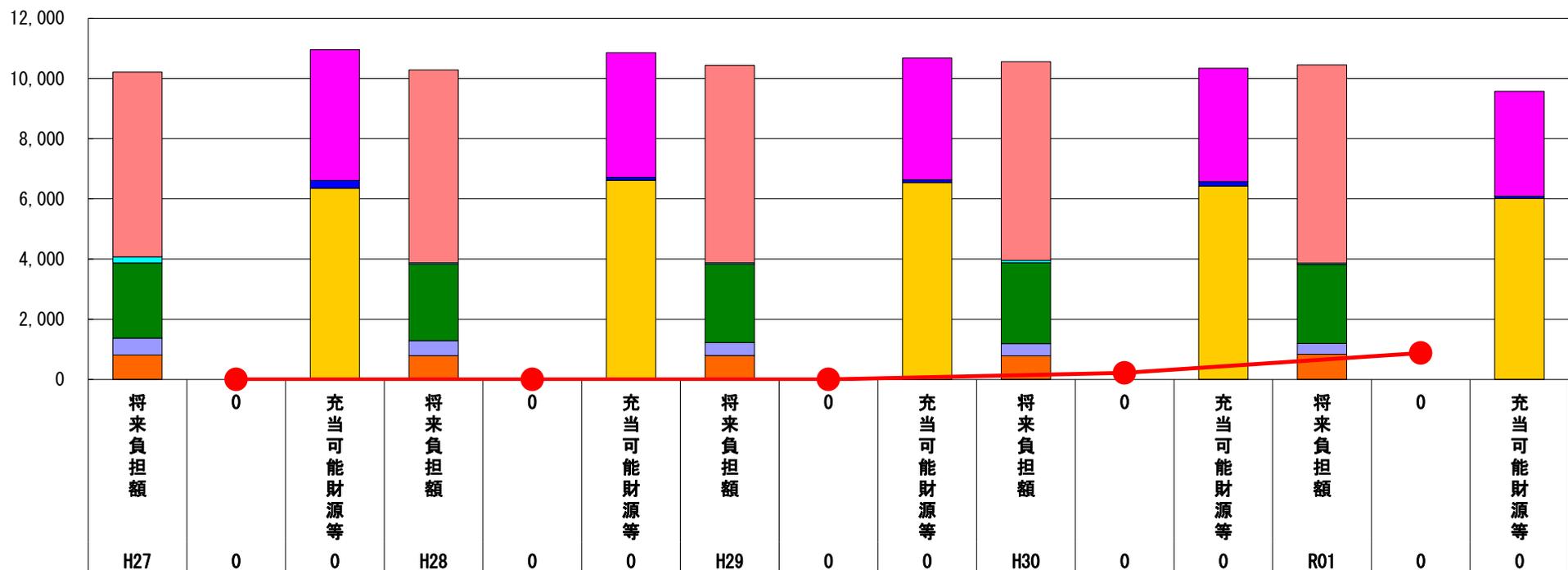
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,137	6,413	6,560	6,601	6,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		204	41	41	86	47
	公営企業債等繰入見込額		2,492	2,543	2,607	2,680	2,625
	組合等負担等見込額		562	499	433	406	353
	退職手当負担見込額		814	790	795	786	840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,343	4,138	4,046	3,768	3,486
	充当可能特定歳入		258	101	90	143	75
	基準財政需要額算入見込額		6,354	6,618	6,542	6,430	6,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 747	▲ 571	▲ 241	217	877

分析欄

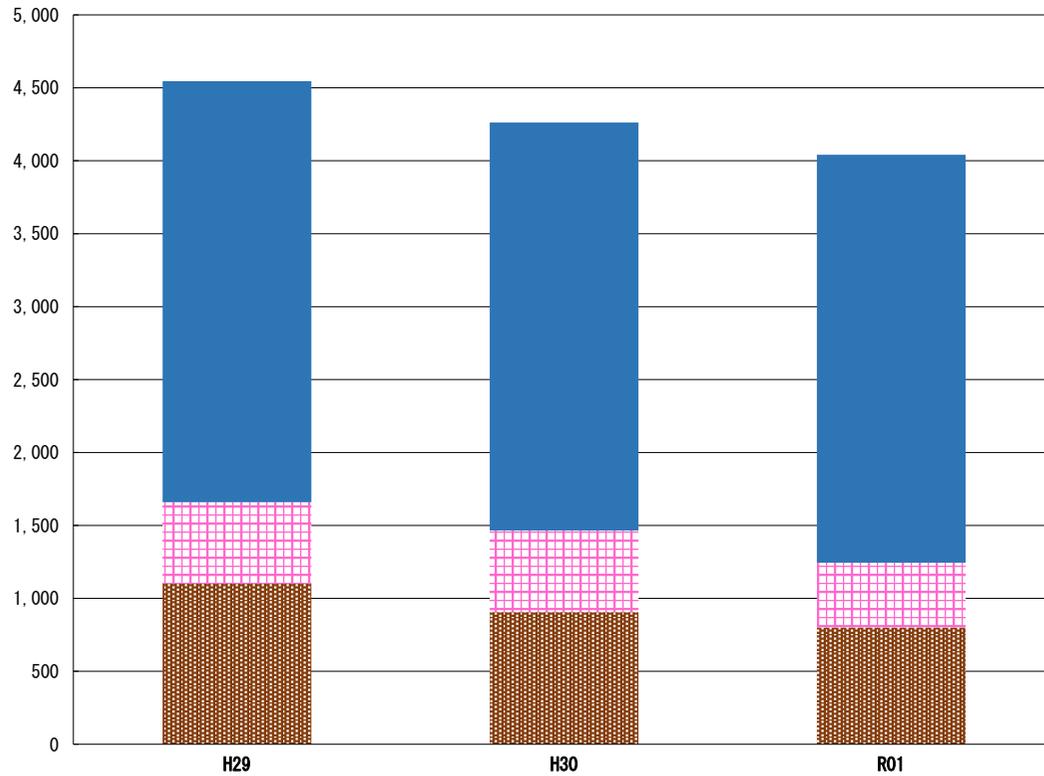
平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業、食育交流・防災センター建設事業、今古賀及び別府広場整備事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にあったが、臨時地方道路等整備事業債の減により減少に転じた。また、充当可能基金については、平成28年度から一般財源が生じる普通建設費事業等が増となったことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため減少している。

今後も中学校体育館トイレ改修事業や基幹道路整備事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,101	906	801
減債基金		558	559	443
その他特定目的基金		2,887	2,797	2,797
(灌漑排水施設維持管理運営基金)		1,165	1,099	1,068
(霊園管理運営基金)		803	798	863
(まちづくり基金)		266	266	266
(職員退職準備基金)		190	180	174
(教育関係施設基金)		185	160	160
基金残高合計		4,546	4,262	4,042

令和元年度

福岡県遠賀町

基金全体

(増減理由)

遠賀霊園事業のため、管理料を財源として「霊園管理運営基金」に91百万円積立てたものの、普通建設事業費等に係る一般財源に充てるため「財政調整基金」を106百万円、公債費に係る元金償還金に充てるため「減債基金」を116百万円、排水機施設や水利施設の改修に伴い「灌漑排水施設維持管理運営基金」を32百万円取り崩したこと等により、基金全体としては220百万円の減となった。

(今後の方針)

一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、106百万円取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)

公債費に係る元金償還金に充てたため、116百万円取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関係する水路及び農地の整備のため
 霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため
 まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため
 職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てるため
 教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の施設・改築・大規模改修及び管理運営のため

(増減理由)

灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い32百万円取り崩した
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、管理料を財源として91百万円積立てた一方で、26百万円取り崩したことにより減少

(今後の方針)

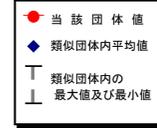
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業に伴い、基金を取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

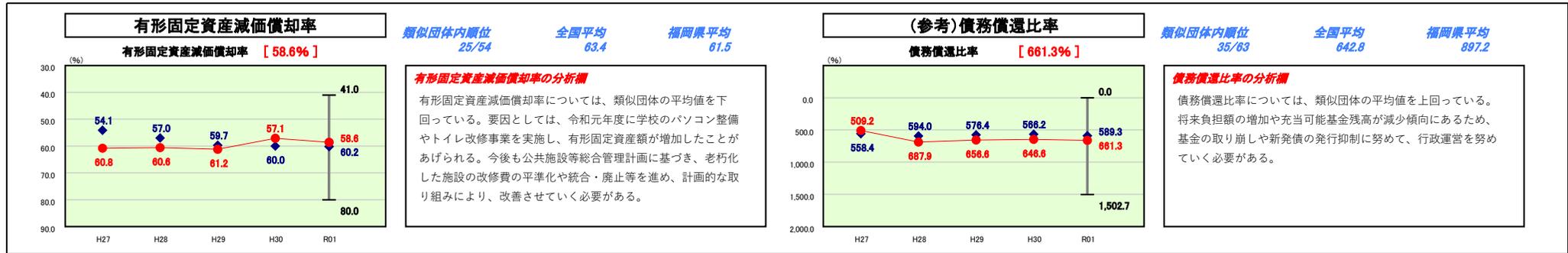
令和元年度

福岡県遠賀町

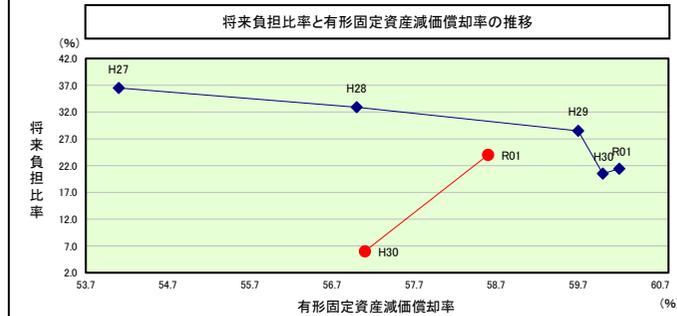
人口	19,307人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,080人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	将来負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	193,269千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,174,290千円		
地方債現在高	6,588,697千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



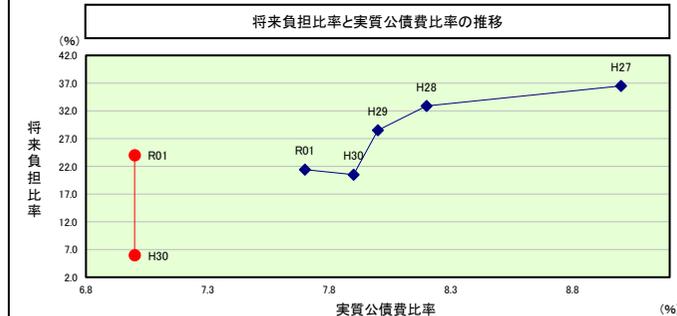
分析欄

将来負担比率については類似団体平均を上回っている。要因としては、財政調整基金・減債基金の取り崩しによる充当可能基金の減や、下水道費の流域下水道事業及び公共下水道事業に係る地方債の算入がなくなったことによる交付税算入見込額の減などがあげられる。また、有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な改修や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	6.0	24.0
	有形固定資産減価償却率	60.8	60.6	61.2	57.1	58.6
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率	54.1	57.0	59.7	60.0	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比べて低い水準にある一方、将来負担比率については類似団体平均を上回っている。平成30年度以降、新規事業に係る起債の償還が開始されたことにより、実質公債費比率は上昇してきている。今後は新規借入の抑制に努めて、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

(参考)

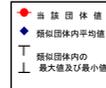
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	6.0	24.0
	実質公債費比率	6.8	6.5	6.5	7.0	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

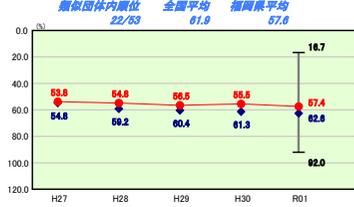
福岡県遠賀町

人口	19,307人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,080人(22.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	将来負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	193,299千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,174,290千円		
地方債残高	6,538,997千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



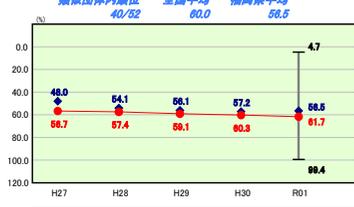
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



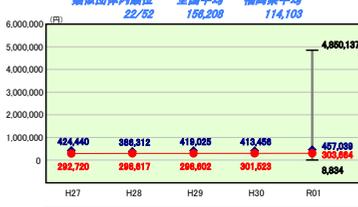
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



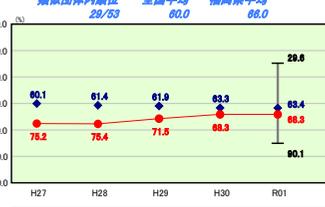
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



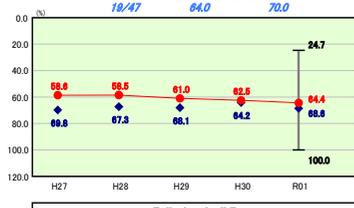
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



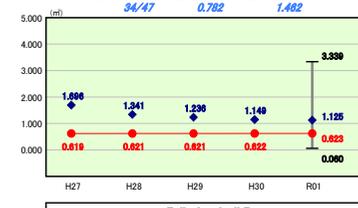
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



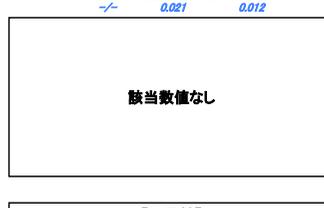
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



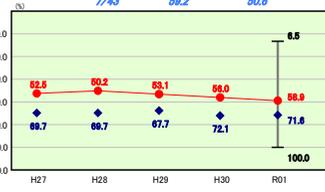
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路等が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化や空調整備事業等は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、改修後の方向性について検討の必要がある。道路や公営住宅、公民館については類似団体と比べると改修が進んでいることが伺える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

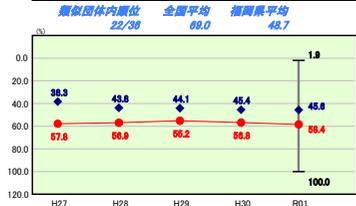
福岡県遠賀町

人口	19,307人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	19,080人(22.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実業公債費比率	7.0%
歳入総額	7,462,989千円	将来負担比率	24.0%
歳出総額	7,188,828千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	193,299千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,174,290千円		
地方債残高	6,538,997千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

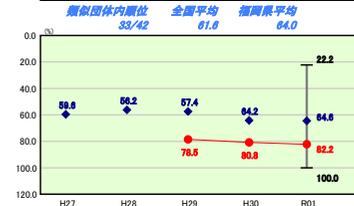
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



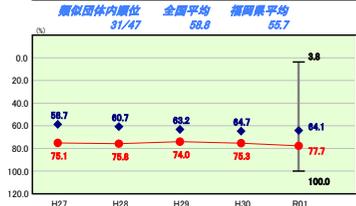
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



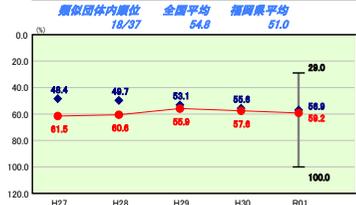
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



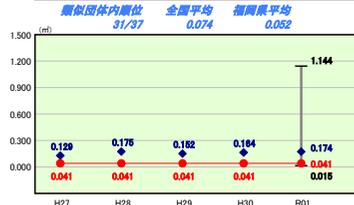
【保健センター・保健所】一人当たり面積



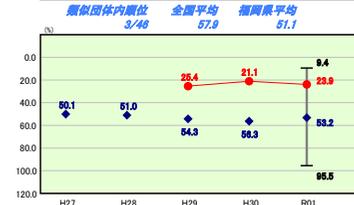
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



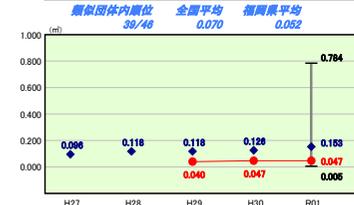
【福祉施設】一人当たり面積



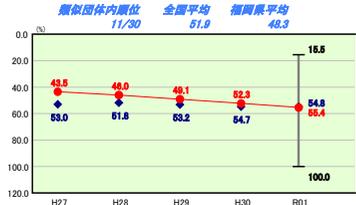
【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



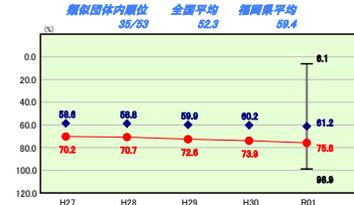
【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっていく施設は図書館、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎の数値は70%以上と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館や福祉施設については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、建設後20年以上が経過しており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となってくる。